

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第16期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	728,581	726,475	727,849	747,616	840,288
経常利益 (百万円)	148	7,412	18,496	32,667	69,590
当期純損益(は損失) (百万円)	37,041	4,450	7,845	11,329	35,223
包括利益 (百万円)	-	13,925	2,111	29,615	65,509
純資産額 (百万円)	188,187	166,819	196,144	219,826	273,312
総資産額 (百万円)	1,155,256	998,741	982,231	982,473	1,015,564
1株当たり純資産額 (円)	162.86	149.28	138.09	155.85	195.57
1株当たり 当期純損益金額 (は損失) (円)	39.50	4.73	7.16	9.22	28.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	4.71	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.26	14.06	17.27	19.48	23.66
自己資本利益率 (%)	21.99	3.01	5.06	6.28	16.32
株価収益率 (倍)	3.39	25.50	25.70	23.97	12.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,822	36,995	36,624	61,505	88,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,011	14,177	17,252	16,441	27,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,334	100,480	19,227	51,792	62,269
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	113,480	61,265	59,785	54,408	55,604
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16,909 [3,438]	15,872 [2,040]	14,467 [1,482]	13,832 [1,398]	13,087 [1,153]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期の当期純損失は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

4. 第14期に在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準(IFRS)を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、第13期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	278,843	265,484	273,184	300,359	346,044
経常利益	(百万円)	6,643	18,588	22,908	29,416	48,821
当期純損益(は損失)	(百万円)	39,559	21,040	17,029	15,102	22,767
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)
純資産額	(百万円)	95,963	113,314	158,122	169,574	189,054
総資産額	(百万円)	618,119	536,050	560,281	552,055	554,493
1株当たり純資産額	(円)	101.11	119.41	127.89	137.16	152.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期 純損益金額(は損失)	(円)	41.81	22.17	15.43	12.22	18.42
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	22.06	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.52	21.14	28.22	30.72	34.09
自己資本利益率	(%)	34.32	20.11	12.55	9.22	12.70
株価収益率	(倍)	3.21	6.31	11.93	18.09	20.20
配当性向	(%)	-	11.28	25.92	32.73	27.14
従業員数	(名)	2,133	1,691	1,652	1,645	1,679

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期の当期純損失は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

4. 第12期から第15期までの数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

明治14年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
明治16年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
大正4年7月	合併により現上磯工場取得
大正12年1月	秩父セメント株式会社設立
昭和7年12月	藤原工場完成
昭和13年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
昭和17年4月	合併により現大船渡工場取得
昭和24年5月	株式上場
昭和26年4月	東海運株式会社に資本参加
昭和30年4月	埼玉工場完成
昭和37年7月	熊谷工場完成
昭和47年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
平成元年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
平成2年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
平成5年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
平成6年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
平成7年3月	中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
平成7年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
平成10年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
平成12年7月	小野田イー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
平成12年10月	株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルとなる
平成12年10月	韓国の雙龍洋灰工業株式会社に資本参加
平成15年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
平成15年10月	第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併し、株式会社デイ・シイとなる
平成19年3月	東海運株式会社が東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
平成19年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
平成21年5月	本社を東京都港区台場に移転する

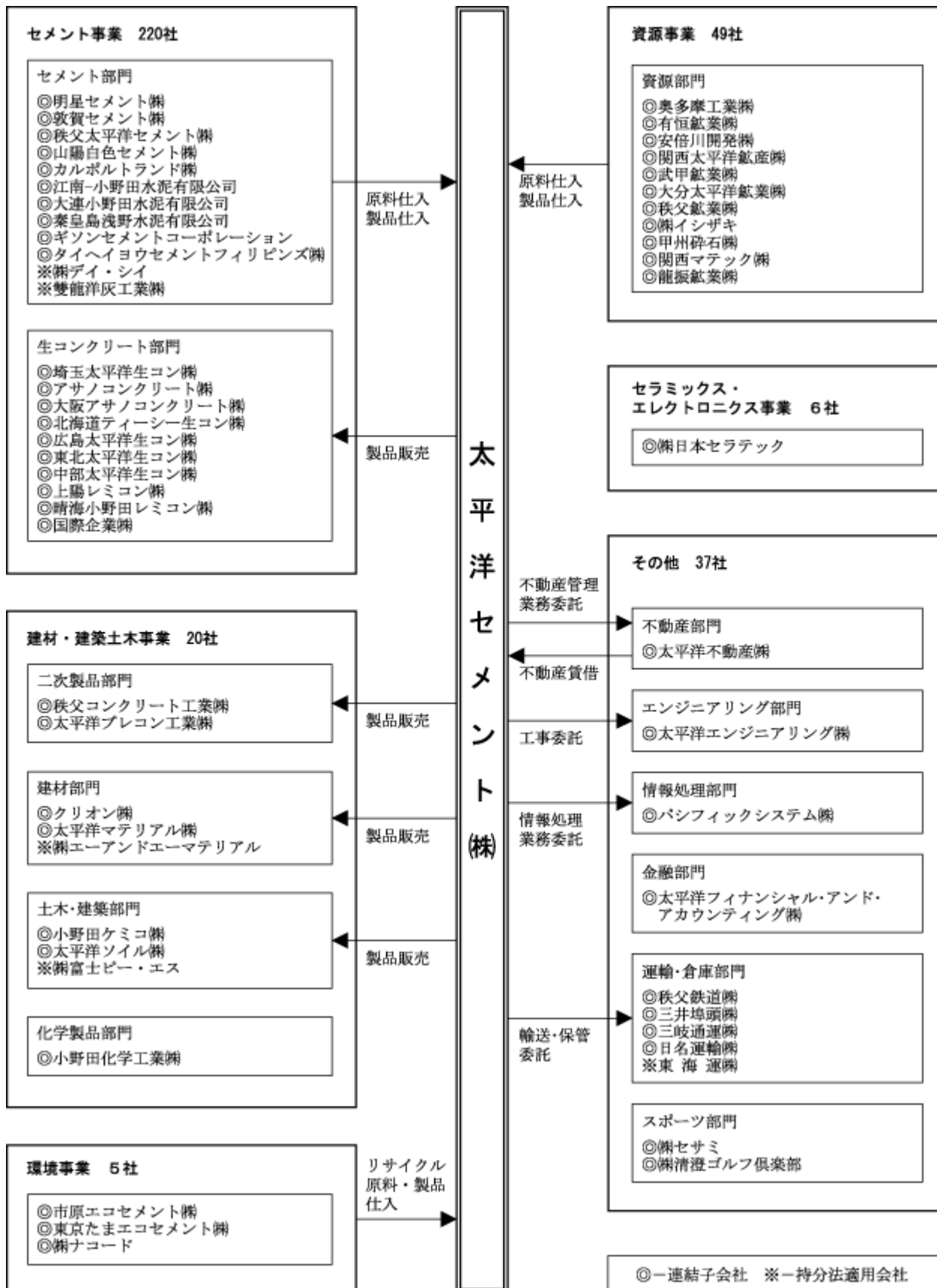
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社234社及び関連会社103社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州碎石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)、(株)富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業(株)
セラミックス・エレクトロニクス		(株)日本セラテック等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合併セメント会社並びに生コンクリート会社への投融資を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。
(株)日本セラテック	宮城県仙台市	4,826	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	当社は工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。また、事務所の一部を賃借している。資金援助あり。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	96.6 (0.0) 〔0.5〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
小野田化学工業(株)	東京都千代田区	2,750	建材・建築土木	74.0	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	東京都立川市	1,000	資源	42.4 〔11.1〕	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市	777	その他	68.7 〔0.0〕	当社の情報処理業務を委託している。また、当社は土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市	750	その他	52.2 (18.2)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	492	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
太平洋エンジニアリング(株)	東京都江戸川区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の設備工事及び管轄工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	セメント	100.0	当社に原料用石灰石を供給し、当社は同社が製造した固化材を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	480	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (21.6)	当社に化成品、骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	埼玉県さいたま市	410	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都荒川区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)三荒	東京都千代田区	400	セメント	81.6 (23.9)	当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。
サンシン電機インターナショナル(株)	東京都港区	400	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)バシフィックレンタ ル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディ ング(株)	2 8 東京都千代田区	322	セメント	73.5 (5.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリ ート(株)	群馬県高崎市	312	セメント	100.0	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	東京都中央区	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	愛知県名古屋市	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋陸送(株)	2 埼玉県加須市	270	その他	99.2 (41.0)	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリ ート(株)	2 大阪府大阪市	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。役員の派遣あり。
奥多摩建設工業(株)	2 東京都青梅市	200	資源	88.8 (72.2)	当社の工場等の土木工事を請負っている。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャ ル・アンド・アカウン ティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業 (株)	2 東京都台東区	180	建材・建築土木	99.6 (54.8)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ツルガ生コンクリート 工業(株)	2 大阪府大阪市	150	セメント	91.3 (91.3)	
岩手開発鉄道(株)	岩手県大船渡市	120	資源	91.2	当社の原料運搬を請負っている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
山陽白色セメント(株)	広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋パーライト(株)	2	千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
東北太平洋生コン(株)	2 3	宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0) [0.0]	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。資金援助あり。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)		青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)		広島県広島市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)		東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)		北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2	北海道札幌市	100	セメント	93.8 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)		大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)		兵庫県神戸市	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)		三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)		東京都渋谷区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)		東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ		三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)		東京都渋谷区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	7	埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	2	東京都中央区	50	セメント	100.0 (30.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2	茨城県水戸市	50	セメント	100.0 (5.4)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
関西マテック(株)		大阪府大阪市	48	資源	70.5	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)		東京都渋谷区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、福利厚生施設を同社より賃借している。役員の派遣あり。
(株)セサミ		神奈川県横浜市	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2	愛知県名古屋	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)		岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)		東京都葛飾区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。
太平洋ソイル(株)	2	東京都荒川区	10	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社は工事中セメントを供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.㈱ (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	6 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
カルポルトランド㈱ (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート㈱ (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト㈱ (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限公司	6 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公司	6 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公司	6 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 46,500	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有限公司	中国上海市	千US\$ 22,622	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深圳海星小野田水泥有限公司	中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
P N G - タイハイヨウ セメント㈱ (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカー、石灰石を輸入している。役員の派遣あり。
サンシン(ハンガリー) (SANSHIN (Hungary) Kft.)	2 ハンガリーナジク ロシ市	千Ft 785,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	
タイハイヨウセメント フィリピンズ㈱ (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 1,280,319	セメント	100.0	役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じて石膏を輸入している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ㈱ (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	建材・建築土木	70.0 (70.0)	
セラテック㈱ (Ceratec, Inc.)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 1,000	セラミックス・ エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
その他 52社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
1 2 3 ㈱デイ・シイ	神奈川県川崎市	4,013	セメント	31.0 (2.8) 〔1.3〕	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。
1 2 3 ㈱イーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) 〔0.4〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
1 2 3 ㈱富士ピー・エス	福岡県福岡市	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1) 〔0.0〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
1 3 東海運㈱	東京都中央区	2,294	その他	39.0 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工㈱	東京都中央区	2,006	その他	49.5	役員の派遣あり。
共和コンクリート工業 ㈱	北海道札幌市	833	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート ㈱	北海道札幌市	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業㈱	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業 ㈱	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.1 (1.2)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
太平洋建設工業㈱	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
㈱ジェネック	5 福岡県北九州市	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート 工業㈱	福岡県福岡市	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート㈱	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	セメント	33.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠㈱ (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
雙龍洋灰工業㈱	2 韓国ソウル市	百万KRW 401,515	セメント	32.3 (4.8)	役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
冀東太平洋(北京)環 保工程技術有限公司	2 中国北京市	千CNY 30,000	セメント	50.0 (50.0)	役員の派遣あり。
その他 20社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
6. 特定子会社であります。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で10,579百万円であります。
8. ティーシートレーディング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	116,207百万円
	(2) 経常利益	1,051百万円
	(3) 当期純利益	117百万円
	(4) 純資産額	1,276百万円
	(5) 総資産額	28,533百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	7,765 (660)
資源	950 (50)
環境事業	136 (1)
建材・建築土木	1,510 (47)
セラミックス・エレクトロニクス	332 (56)
その他	2,150 (331)
全社(共通)	244 (8)
合計	13,087 (1,153)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,679	42.3	20.7	7,478,750

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,242
資源	108
環境事業	73
建材・建築土木	4
その他	9
全社(共通)	243
合計	1,679

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(600名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の大規模金融緩和、東日本大震災の復興関連需要などに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も高まり、景気は緩やかに回復しました。

米国経済は、個人消費が底堅く推移し、住宅着工戸数も回復傾向を示すなど、緩やかな回復が続きました。中国経済は、固定資産投資の伸びが鈍化するなど、緩やかに減速しました。その他アジア地域経済は、先進国経済の回復を背景とした好調な輸出などにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は8,402億8千8百万円（対前年同期926億7千1百万円増）、営業利益は704億3千4百万円（同297億7千5百万円増）、経常利益は695億9千万円（同369億2千2百万円増）、当期純利益は352億2千3百万円（同238億9千3百万円増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、東日本大震災の復興工事やその他災害の復旧工事が増加し、また都市部における再開発を始めとした民間建設投資が堅調に推移したため、4,770万屯と前期に比べ7.0%増加しました。その内、輸入品は75万屯と前期に比べ8.5%減少しました。また、総輸出数量は850万屯と前期に比べ11.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,667万屯と前期に比べ7.9%増加しました。輸出数量は298万屯と前期に比べ7.8%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、好調な輸出により業績を伸ばしました。フィリピンのセメント事業は、大型台風の影響を受けたものの、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は5,350億6百万円（対前年同期530億4千2百万円増）、営業利益は463億4千7百万円（同199億7千万円増）となりました。

資源

骨材事業は、首都圏や東北地区、中部地区などでの出荷が増加し、販売数量は前期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷などが堅調に推移しており、販売数量は前期を上回りました。

建設発生土処理事業は、好調に推移しており、受入数量は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は938億8千1百万円（対前年同期87億8千7百万円増）、営業利益は68億9千5百万円（同27億8千6百万円増）となりました。

環境事業

脱硫材や石膏の販売が好調に推移したことに加え、石炭灰や廃プラスチックの処理収入も増加しました。また、災害廃棄物処理の取り組みを前年を上回る規模で進めました。

以上の結果、売上高は1,034億3千4百万円（対前年同期243億9千8百万円増）、営業利益は84億3千2百万円（同12億3百万円増）となりました

建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）などの建設材料が物流倉庫や住宅などの建築工事の増加により売上を大きく伸ばし、地盤改良工事も旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。

以上の結果、売上高は926億4千2百万円（対前年同期72億7千9百万円増）、営業利益は54億3千3百万円（同34億8千1百万円増）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資が回復し堅調に推移しました。なお、グループ事業構造の再編成の一環として、当期にエレクトロニクス事業から撤退しました。

売上高は115億7千万円（対前年同期6億7千7百万円減）、営業利益は1億5千2百万円（前年同期は13億5千6百万円の営業損失）となりました。

その他

運輸・倉庫事業が堅調に推移し、売上高は723億8百万円（対前年同期26億5百万円増）、営業利益は35億6千1百万円（同3億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって885億5千8百万円増加し、また、投資活動によって279億2千6百万円減少し、財務活動によって622億6千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して11億9千6百万円増加し、当連結会計年度末には556億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は885億5千8百万円（対前年同期270億5千2百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が591億4千3百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は279億2千6百万円（対前年同期114億8千5百万円増）となりました。これは、貸付金の回収による収入が34億7千4百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が29億9千9百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が354億3千2百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は622億6千9百万円（対前年同期104億7千7百万円増）となりました。これは、長期借入れによる収入が794億7千4百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が1,022億7千8百万円、短期借入金の減少が329億6千6百万円となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	173,070	10.0
資源(百万円)	60,466	10.1
環境事業(百万円)	77,276	39.4
建材・建築土木(百万円)	59,662	6.7
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	9,196	23.6
その他(百万円)	11,508	19.5
合計(百万円)	391,181	13.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	1,047	28.7
資源(百万円)	1,134	45.8
環境事業(百万円)		
建材・建築土木(百万円)	41,070	3.6
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	7,870	25.6
その他(百万円)	11,016	51.4
合計(百万円)	62,138	9.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	522,324	11.2
資源(百万円)	73,828	11.1
環境事業(百万円)	98,049	32.9
建材・建築土木(百万円)	88,177	8.8
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	11,477	6.1
その他(百万円)	46,429	4.9
合計(百万円)	840,288	12.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的な景気の落ち込みが予想されるものの、経済対策の効果や輸出環境の改善などにより、引き続き景気拡大が続くことが期待されます。しかしながら、米国の量的金融緩和の縮小による新興国市場の動揺やエネルギー価格の上昇などによる海外景気の下振れリスクもあり、依然として国内景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は、東日本大震災からの復興加速に加え、防災・減災事業などにより引き続き堅調に推移するとともに、民需も、消費税率引上げに伴う住宅投資の反動減はあるものの引き続き緩やかに回復することが見込まれますが、一方で人手不足や諸資材の供給不安による工事の遅れなどが懸念されます。また、米国経済は、緩やかな回復が続くと見込まれるものの雇用動向の不透明感や金融緩和の縮小による影響などもあり、今後も動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは2012年度から2014年度までの3年間を実行期間とする「14中期経営計画」に取り組んでおります。2014年度は、本中期経営計画の最終年度であるとともに、次期中計へのつなぎとなる重要な年と位置付け、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

(1) 社会的使命の遂行（東日本大震災復興事業に対する最大限の貢献）

加速する復興需要に対し、セメント産業としての底力を発揮し、万全の体制で資材の安定供給に努めてまいります。また、太平洋セメントグループの総力を結集し技術の粋を集め、復興事業加速に全力で貢献してまいります。

(2) 本業の追求（国内セメント事業のサステナビリティ確立、社会基盤産業としての責務の遂行）

セメント・コンクリートは国民の安全・安心そして財産の保全を担う社会インフラ整備の重要な資材であるとの認識の下、製品の安定供給に努め、社会基盤産業としての自負と誇りを持って本業の追求を徹底いたします。

また、国内セメント事業は当社最大の収益基盤であり、今後も環境の変化に対応して廃棄物処理（リサイクル）とあわせたりバーシブル産業として収益の最大化を目指してまいります。そのために、コスト競争力の強化や適正収益水準の追求、廃棄物処理ビジネスの極大化に取り組んでまいります。

(3) 成長分野の拡大

マテリアルビジネスの推進

豊富な資源と長年にわたり蓄積された知見を生かした技術力・開発力をもとに、資源事業や環境事業におけるマテリアル（素材）ビジネスを推進してまいります。

海外事業展開の更なる推進

既存事業の収益力回復・拡大を図りつつ、当社グループが長年培った技術力や研究開発力、エンジニアリング力、コンサルティング力、そして海外営業力などを活用し、更なる海外事業の展開を推進してまいります。

(4) 財務体質の強化

収益の拡大はもとより、保有資産・事業の売却なども進め、資産効率の向上を図るとともに有利子負債を着実に削減し、財務基盤を強化してまいります。

(5) グループ経営

グループ事業構造の再編成を行うことにより、絶えず成長に向けて前進する企業集団を構築し、各分野での企業価値向上に結びつく効率的経営を推進してまいります。

(6) 研究開発

コア事業の持続的発展、及び成長分野の事業拡大を支える基盤技術の開発を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、コア事業に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社又は当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

受託販売契約

東ソー株式会社及び株式会社デイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

研究開発部門は企業価値の増大を図るべく各事業部と戦略的な連携をとりながら、コア事業であるセメント・コンクリート分野の深化・拡充と、今後の利益の源泉となるべき成長分野にバランスよく取り組み、研究開発活動を鋭意推進しております。また、震災復興・原発対応をはじめ、国土強靱化・インフラ老朽化といった喫緊の社会的課題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへの対応といった時勢を捉えた研究開発にも精力的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、「14中期経営計画」に基づき、研究開発部門と各事業部及びグループ各社が情報を共有してシナジー効果を発揮しながら、コア事業であるセメント・コンクリートや建材・建築土木に加え、成長分野である資源、環境、海外から、セラミックス・エレクトロニクスに至るまで幅広く展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、40億5千2百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1. セメント

研究開発部門はセメント事業本部及び生産・設備部門等と連携し、トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図りながら、研究開発を推進しております。また、CO₂排出量を低減する省エネ技術等の研究開発も行っております。さらに、海外事業本部等と連携し、海外向けに最適品質のセメントを設計、提供できるようなシステムの開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、18億2千万円であります。

2. 資源

研究開発部門は資源事業部等と連携し、骨材資源や特殊骨材の価値極大化及びデナイトを中心とした汚染土壌対策技術の開発等を推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源とこれまでに蓄積した非金属鉱物化学の知見を基に高付加価値化に向けた研究開発にも鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、5億5千9百万円であります。

3. 環境事業

研究開発部門は環境事業部等と連携し、セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術、新規処理困難廃棄物やバイオマス系の代替燃料化技術、及び廃棄物等からの有用資源回収技術の開発を行い、着実に国内のセメント工場へ展開しております。最近では、今後増加が見込まれる石炭灰の活用技術、各種排水の処理・浄化及びリン回収等のアクア事業関連の技術開発、並びに放射性セシウム除去に関する除染技術にも取り組んでおります。また、海外事業本部等と連携し、アジアにおける廃棄物の再資源化技術の開発も行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、6億7千7百万円であります。

4. 建材・建築土木

研究開発部門はセメント事業本部及び関連事業部等と連携し、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート材料）、コンクリート舗装技術、コンクリート構造物の補修・補強技術、RFID（電波による個体識別）技術を応用した構造物診断技術等をはじめとした安全・安心なインフラ基盤に貢献する技術開発のほか、自然共生・環境再生の構築を目指した研究開発にも注力しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、2億7千7百万円であります。

5. セラミックス・エレクトロニクス

研究開発部門は関連事業部等と連携し、主に半導体製造装置用セラミックス及びアクチュエーター等の圧電応用製品の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、7億1千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比926億円増加して8,402億円となりました。東日本大震災の復興工事やその他災害の復旧工事が増加し、また都市部における再開発を始めとした民間建設投資が堅調に推移したことにより、国内セメント需要が増加したことから、前連結会計年度比12.4%の増加となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比387億円増加して1,988億円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同297億円増加して704億円となりました。国内セメント需要の増加による売上高の増収に加え、米国事業の損益改善が主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、8億円の費用計上（対前連結会計年度比71億円の損失（純額）減）となりました。持分法による投資損益が改善したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比369億円増加して695億円となりました。売上高経常利益率は8.3%（前連結会計年度は4.4%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、104億円の損失計上（対前連結会計年度比47億円の損失（純額）増）となりました。減損損失が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比321億円増加して591億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、同238億円増加して352億円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は28.67円、自己資本利益率は16.3%となりました。

事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ330億円増加して1兆155億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ75億円増加して3,383億円、固定資産は同254億円増加して6,772億円となりました。

流動資産増加の主な要因は繰延税金資産が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ203億円減少して7,422億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ537億円減少して4,088億円、固定負債は同333億円増加して3,334億円となりました。

流動負債減少の主な要因は短期借入金及び1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ388億円減少して4,351億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比534億円増加して2,733億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加や当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から4.2ポイント増加して23.7%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から39.72円増加して195.57円となりました。

キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業259億2千万円、資源事業55億4千3百万円、環境事業5億2千万円、建材・建築土木事業30億5千2百万円、セラミックス・エレクトロニクス事業3億8千3百万円、その他事業30億1百万円、全社資産6億7千2百万円、総額390億9千4百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント製造 設備	10,509	9,244	1,524 (19,024)	37	21,316	188 (7)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント製造 設備	5,243	5,097	1,195 (9,946)	68	11,605	148 (2)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント製造 設備	2,634	2,569	1,162 (1,709)	37	6,402	102 (1)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント製造 設備	2,423	4,031	1,424 (387)	25	7,905	94 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント製造 設備	3,431	2,965	1,800 (6,958)	42	8,240	153 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント製造 設備	9,353	4,545	3,736 (4,278)	73	17,709	163 (1)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	746	294	4,066 (5,070)	1	5,109	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	8,196	355	2,140 (1,872)	1	10,693	25 (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	787	407	1,204 (163)	2	2,402	
東北支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	716	280	390 (78)	4	1,392	
東京支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	3,115	597	1,321 (118)	0	5,035	
関東支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	358	209	298 (79)	0	866	
中部北陸支店管轄 (13ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	887	264	2,329 (156)	1	3,482	
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	947	494	1,255 (124)	1	2,698	
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	926	300	1,903 (108)	2	3,133	
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	905	766	255 (56)	8	1,934	
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,723	227	3,491 (74)	84	6,525	103 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地395千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地1,542千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- セメント供給設備の一部 320百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,147	3,460	2,230 (439)	323	12,161	129 (12)
敦賀セメント(株)	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,657	1,619	279 (227)	24	3,580	100 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	3,920	8,835	- (-)	172	12,929	450 (2)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	2,879	5,735	- (-)	71	8,687	361 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	2,413	7,439	- (-)	22	9,875	515 (-)
カルポルトラン ド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,319	4,404	571 (14)	-	6,294	128 (1)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	749	4,504	409 (2)	-	5,663	125 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	17,540	16,388	- (-)	89	34,018	632 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	250,000	1,200,300	14,500	83,999	14,500	31,874
平成23年9月28日 (注)2	37,500	1,237,800	2,175	86,174	2,175	34,049

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 121円

引受価額 116円

資本組入額 58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 116円

資本組入額 58円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	111	82	1,120	469	36	67,977	69,797	-
所有株式数(単元)	31	366,722	34,036	72,659	493,282	116	263,592	1,230,438	7,362,586
所有株式数の割合(%)	0.00	29.80	2.77	5.91	40.09	0.01	21.42	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,683,215株は「個人その他」に1,683単元及び「単元未満株式の状況」に215株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元及び678株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	68,511	5.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505243 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	59,580	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	56,333	4.55
エムエスシーオー カスタマー セキュリティーズ (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	28,315	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	23,756	1.91
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	22,276	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	15,273	1.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	13,639	1.10
計	-	317,945	25.68

- (注) 1. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成26年6月5日付で変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	55,209	4.46
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,860	0.15
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	29,239	2.36
計	-	86,308	6.97

2. 株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、平成26年5月22日付で変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除いた各社保有については当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,756	1.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	3,346	0.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	31,813	2.57
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	1,265	0.10
計	-	60,180	4.86

3. マーケットフィールド・アセット・マネジメント・エルエルシーより、平成26年5月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マーケットフィールド・ア セット・マネジメント・エル エルシー	アメリカ合衆国 1001 7 ニューヨーク州 ニュー ヨーク マディソン・アベ ニュー292	63,816	5.16
計	-	63,816	5.16

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他4社より連名にて、平成25年10月7日付で変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7 -3	36,131	2.92
ジェー・エフ・アセット・マ ネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノ ート・ロード8	5,859	0.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7 -3	1,326	0.11
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエル シー	英国、ロンドンE14 5J Pカナリー・ウォーフ、パン ク・ストリート25	2,699	0.22
ジェー・ピー・モルガン・ク リアリング・コーポレーショ ン	アメリカ合衆国 1124 5 ニューヨーク州 ブルッ クリン スリー・メトロ・ テック・センター	5,383	0.43
計	-	51,399	4.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,683,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,028,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,217,727,000	1,217,727	-
単元未満株式	普通株式 7,362,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,217,727	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,683,000	-	1,683,000	0.13
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,000,000	-	1,000,000	0.08
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	204,000	-	204,000	0.01
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
計	-	12,711,000	-	12,711,000	1.02

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,562株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	166,820	60,602
当期間における取得自己株式	12,033	4,424

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,548	711	-	-
保有自己株式数	1,683,215	-	1,695,248	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり5円（うち中間配当金2円）としております。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	2,472	2.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	3,708	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	207	173	185	258	436
最低(円)	93	87	123	145	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	436	433	421	410	399	384
最低(円)	397	407	385	380	344	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		徳植 桂治	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 小野田セメント(株)入社 平成10年10月 当社海外事業本部海外企画部長 平成11年2月 海外事業本部米国事業部副部長 平成12年4月 タイヘイヨウセメントU.S.A.(株)取 締役上級副社長 平成12年11月 当社資材部長 平成13年5月 海外商事部長 平成14年6月 取締役・海外商事部長 平成16年4月 取締役常務執行役員・海外カンパニー プレジデント 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 取締役会長(現任)	(注4)	53
代表取締役 社長		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務セン ター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	24
代表取締役 専務執行役員		倉崎 昌	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 日本セメント(株)入社 平成19年4月 当社上磯工場長 平成21年5月 資材部長 平成22年6月 執行役員・資材部長 平成23年4月 執行役員・グリーン・イノベーション 推進部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 代表取締役常務執行役員 平成26年4月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注4)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		石井 恒二	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 小野田セメント(株)入社 平成19年4月 当社資源カンパニー鉱業部長 平成20年4月 参与・資源カンパニー鉱業部長 平成22年6月 執行役員・資源カンパニー鉱業部長 平成22年10月 執行役員・鉱業部長 平成23年4月 執行役員・資源事業部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成26年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	32
取締役 常務執行役員		小川 賢治	昭和26年8月9日生	昭和51年4月 小野田セメント(株)入社 平成20年4月 当社参与・中央研究所長 平成22年6月 執行役員・中央研究所長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	20
取締役 常務執行役員	セメント 事業本部長	湊 高樹	昭和27年9月18日	昭和51年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 当社資源カンパニー管理部長 平成18年4月 中部支店長 平成21年5月 セメントカンパニー営業部長 平成22年6月 執行役員・セメントカンパニー営業部長 平成22年10月 執行役員・セメント事業本部副本部長 兼セメント事業本部営業部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本部長(現任)	(注4)	18
取締役 常務執行役員		笠村 英彦	昭和28年1月4日	昭和51年4月 日本セメント(株)入社 平成20年4月 当社経営企画部長 平成22年6月 執行役員・経営企画部長 平成23年4月 執行役員・総務部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	37
取締役 常務執行役員	海外事業 本部長	菊池 謙	昭和29年7月7日生	昭和53年4月 小野田セメント(株)入社 平成21年5月 当社グループ事業管理部長 平成23年4月 執行役員・経営企画部長 平成25年4月 常務執行役員・海外事業本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長(現任)	(注4)	15
取締役 常務執行役員		北林 勇一	昭和30年6月2日生	昭和53年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社上磯工場長 平成23年4月 執行役員・生産部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	13
取締役 常務執行役員		松島 茂	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社北海道支店長 平成23年4月 執行役員・北海道支店長 平成24年4月 執行役員・セメント事業本部副本部長 兼セメント事業本部管理部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	17
取締役		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成10年6月 東ソ一(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社監査役 平成26年6月 取締役(現任)	(注4)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上村 清	昭和25年 1月12日生	昭和47年 4月 秩父セメント(株)入社 平成16年 4月 当社四国支店長 平成18年 4月 執行役員・東京支店長 平成20年 4月 常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年 6月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成22年10月 取締役常務執行役員・セメント事業本部長 平成24年 4月 取締役専務執行役員・セメント事業本部長 平成25年 4月 取締役 平成25年 6月 常勤監査役(現任)	(注6)	85
常勤監査役		石井 紀行	昭和31年 3月31日生	昭和54年 4月 日本セメント(株)入社 平成23年 4月 当社関西西四国支店長 平成24年 4月 執行役員・関西西四国支店長 平成26年 4月 顧問 平成26年 6月 常勤監査役(現任)	(注7)	6
監査役		高野 惇	昭和20年 5月12日生	昭和43年 4月 (株)富士銀行入行 平成 7年 6月 同行取締役 平成 9年 5月 同行常務取締役 平成13年 6月 同行常任監査役 平成14年 4月 富士投信投資顧問(株)代表取締役社長 平成19年 6月 当社監査役(現任)、日本油脂(株)(社名変更により日油(株))監査役 平成23年 6月 日油(株)監査役退任	(注5)	47
監査役		渡辺 知行	昭和22年 4月 7日生	昭和46年 4月 (株)三井銀行入行 平成12年 6月 (株)さくら銀行常勤監査役 平成13年 4月 (株)三井住友銀行常任監査役 平成15年 6月 (株)オートシステム代表取締役社長 平成19年 6月 (株)ヒューマン・インベントリー代表取締役社長 平成22年 6月 同社代表取締役社長退任 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注5)	15
計						422

- (注) 1. 取締役太田垣啓一は、社外取締役であります。
 2. 監査役高野惇及び渡辺知行は、社外監査役であります。
 3. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。
 4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 6. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 7. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 8. 取締役太田垣啓一、監査役高野惇及び渡辺知行につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三谷 和歌子 (戸籍上の氏名は赤松和歌子)	昭和49年 1月 4日生	平成12年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成13年 7月 田辺総合法律事務所入所 平成24年 4月 同事務所パートナー(現任) 平成26年 6月 太平洋セメント株式会社補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

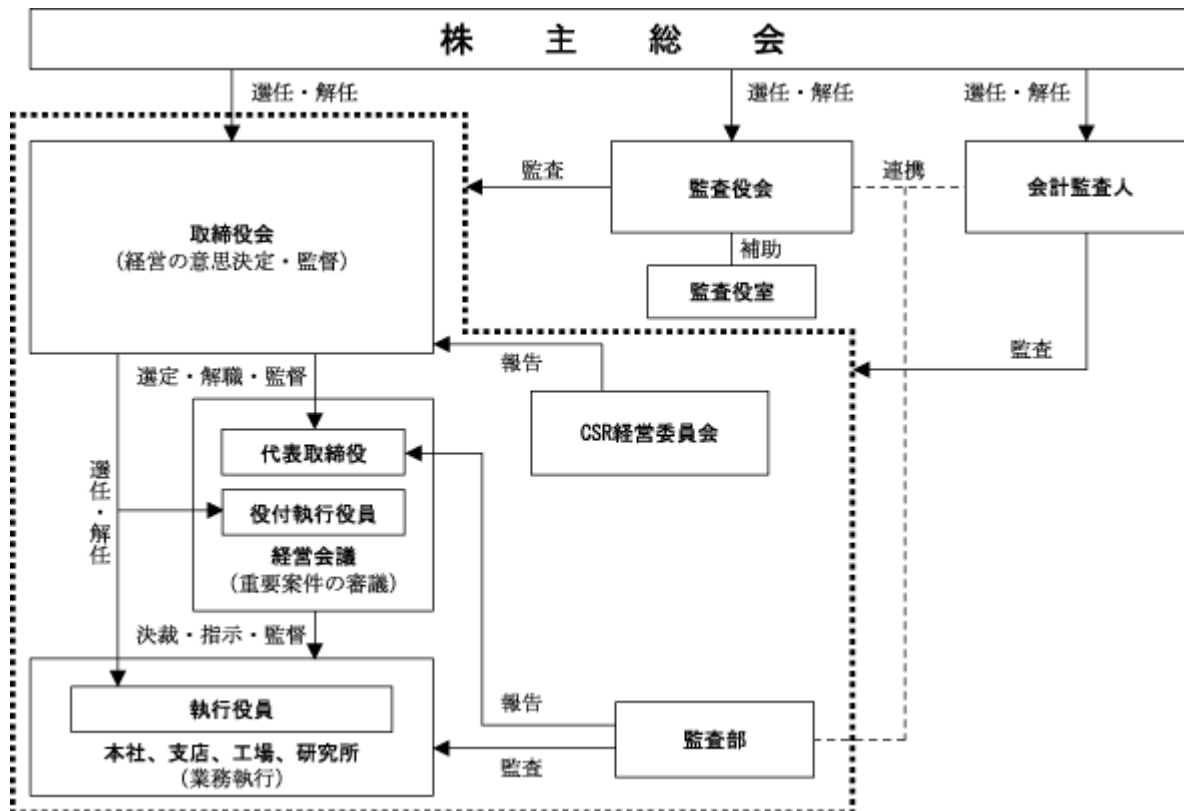
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役は代表取締役 2 名及び社外取締役 1 名を含めて11名、執行役員は取締役兼務者 8 名を含めて23名であります。
- ホ 監査役 4 名のうち、社外監査役を 2 名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下 2 名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ヘ 総務部 C S R 推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ト C S R 経営委員会を設置し、事業活動の在り方を C S R (企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- チ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- リ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ヌ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ル 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ヲ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締役に報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として9名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等へ赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役石井紀行氏は当社内の経営管理部門で実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役高野惇、渡辺知行の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 青木俊人、鈴木一宏、石田健一

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士31名、その他25名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

取締役11名のうち、社外取締役を1名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役1名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資金的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、3名とも一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏な立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外取締役太田垣啓一氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の代表取締役副社長を退任後、当社の社外監査役を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である村田博人氏が就任しております。

社外監査役高野惇氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）の常任監査役を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。

社外監査役渡辺知行氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社三井住友銀行の常任監査役を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	515	515	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	-	-	-	3
社外役員	42	42	-	-	-	3

社外役員3名はいずれも監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております(取締役は月額100百万円以内、監査役は月額13百万円以内)。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。取締役(社外取締役を除く)の変動報酬の額は、当該事業年度の連結当期純利益に1%を乗じた額(上限400百万円)に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき3円に満たない場合は、原則として変動報酬を支給いたしません。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	262銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,384百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジャパンパイル(株)	2,507,000	1,526	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,463	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,337	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	756	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	690	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	605	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	575	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	536	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	463	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	418	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	297	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田(株)	2,646,220	283	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	277	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	244	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	190	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	176	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	160	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	109	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
美濃窯業(株)	510,666	99	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	86	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,286	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,309	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,953	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,754	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	1,472	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	1,408	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,097	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	921	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	785	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	719	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	2,190	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	2,055	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,260	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	818	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	745	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	720	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	692	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田(株)	2,646,220	661	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	642	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	592	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	536	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	385	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	316	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	229	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	183	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	174	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	155	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	147	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	114	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
美濃窯業(株)	510,666	107	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,545	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	2,237	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,107	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	2,074	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,008	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,713	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,384	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	1,054	議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	830	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	775	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	97	38	98	26
連結子会社	120	2	124	4
計	217	41	222	31

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)、カルポルトランド(株)、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)、カルポルトランド(株)、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,379	59,369
受取手形及び売掛金	注6 174,336	176,245
商品及び製品	25,920	26,113
仕掛品	4,788	4,120
原材料及び貯蔵品	36,455	39,323
繰延税金資産	10,444	14,147
短期貸付金	11,431	9,487
その他	9,537	11,064
貸倒引当金	1,587	1,568
流動資産合計	注3 330,706	注3 338,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	473,852	472,155
減価償却累計額	327,188	329,737
建物及び構築物（純額）	146,664	142,417
機械装置及び運搬具	796,385	819,139
減価償却累計額	688,071	706,759
機械装置及び運搬具（純額）	108,314	112,379
土地	注4 152,625	注4 155,301
建設仮勘定	9,104	14,616
その他	82,383	100,256
減価償却累計額	41,603	54,656
その他（純額）	40,780	45,600
有形固定資産合計	注3 457,489	注3 470,316
無形固定資産		
のれん	11,303	10,890
その他	30,275	31,338
無形固定資産合計	注3 41,578	注3 42,228
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 85,128	注1 98,890
長期貸付金	1,086	1,183
退職給付に係る資産	-	12,134
繰延税金資産	23,522	25,818
その他	49,674	32,990
貸倒引当金	6,713	6,302
投資その他の資産合計	注3 152,698	注3 164,714
固定資産合計	651,766	677,259
資産合計	982,473	1,015,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注6 85,010	83,691
短期借入金	274,760	228,127
1年内償還予定の社債	11,478	610
未払法人税等	11,000	18,040
繰延税金負債	402	372
賞与引当金	4,711	5,538
役員賞与引当金	7	-
その他の引当金	4,893	2,683
その他	70,327	69,784
流動負債合計	注3 462,591	注3 408,848
固定負債		
社債	32,385	47,090
長期借入金	155,336	159,291
繰延税金負債	14,004	15,624
再評価に係る繰延税金負債	注4 5,285	注4 5,282
退職給付引当金	25,448	-
退職給付に係る負債	-	25,359
役員退職慰労引当金	505	509
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	343	357
資産撤去引当金	1,866	574
その他の引当金	669	482
リース債務	17,404	22,948
資産除去債務	8,032	7,230
その他	38,634	48,514
固定負債合計	注3 300,054	注3 333,404
負債合計	762,646	742,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,690
利益剰余金	91,174	121,212
自己株式	934	936
株主資本合計	227,051	257,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,168	5,084
繰延ヘッジ損益	78	50
土地再評価差額金	注4 4,563	注4 4,252
為替換算調整勘定	39,640	16,799
在外子会社の退職給付債務調整額	3,793	-
退職給付に係る調整累計額	-	9,472
その他の包括利益累計額合計	35,624	16,884
少数株主持分	注4 28,399	注4 33,055
純資産合計	219,826	273,312
負債純資産合計	982,473	1,015,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	747,616	840,288
売上原価	注1,注5 587,498	注1,注5 641,469
売上総利益	160,118	198,819
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,004	2,353
その他	注2 117,455	注2 126,031
販売費及び一般管理費合計	注5 119,459	注5 128,384
営業利益	40,659	70,434
営業外収益		
受取利息	439	470
受取配当金	683	699
不動産賃貸料	625	343
持分法による投資利益	-	2,575
その他	5,606	8,670
営業外収益合計	7,355	12,760
営業外費用		
支払利息	9,052	8,362
持分法による投資損失	1,097	-
その他	5,197	5,242
営業外費用合計	15,347	13,604
経常利益	32,667	69,590
特別利益		
固定資産処分益	注3 3,575	注3 1,687
投資有価証券売却益	82	598
その他	1,260	485
特別利益合計	4,918	2,770
特別損失		
固定資産処分損	注4 4,613	注4 5,156
投資有価証券売却損	90	37
投資有価証券評価損	878	203
減損損失	注6 3,003	注6 6,450
その他	2,005	1,369
特別損失合計	10,590	13,217
税金等調整前当期純利益	26,995	59,143
法人税、住民税及び事業税	13,018	23,597
法人税等調整額	1,653	1,000
法人税等合計	14,671	22,596
少数株主損益調整前当期純利益	12,323	36,546
少数株主利益	994	1,322
当期純利益	11,329	35,223

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,323	36,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	2,205
繰延ヘッジ損益	35	27
為替換算調整勘定	9,934	18,665
在外子会社の退職給付債務調整額	434	-
退職給付に係る調整額	-	1,055
持分法適用会社に対する持分相当額	5,901	7,064
その他の包括利益合計	注1 17,291	注1 28,963
包括利益	29,615	65,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,174	61,008
少数株主に係る包括利益	2,440	4,501

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,636	85,041	916	220,935
当期変動額					
剰余金の配当			4,914		4,914
当期純利益			11,329		11,329
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			284		284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,133	17	6,116
当期末残高	86,174	50,636	91,174	934	227,051

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985	20	4,710	53,678	3,358		51,321	26,529	196,144
当期変動額									
剰余金の配当									4,914
当期純利益									11,329
土地再評価差額金の取崩									3
自己株式の取得									19
自己株式の処分									1
連結範囲の変動									
持分法の適用範囲の変動									284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,182	58	147	14,038	434		15,696	1,869	17,565
当期変動額合計	2,182	58	147	14,038	434		15,696	1,869	23,682
当期末残高	3,168	78	4,563	39,640	3,793		35,624	28,399	219,826

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,636	91,174	934	227,051
当期変動額					
剰余金の配当			4,914		4,914
当期純利益			35,223		35,223
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		54		58	112
連結範囲の変動			275		275
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		54	30,037	2	30,089
当期末残高	86,174	50,690	121,212	936	257,141

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,168	78	4,563	39,640	3,793		35,624	28,399	219,826
当期変動額									
剰余金の配当									4,914
当期純利益									35,223
土地再評価差額金の取崩									4
自己株式の取得									60
自己株式の処分									112
連結範囲の変動									275
持分法の適用範囲の変動									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,916	27	310	22,840	3,793	9,472	18,739	4,656	23,396
当期変動額合計	1,916	27	310	22,840	3,793	9,472	18,739	4,656	53,485
当期末残高	5,084	50	4,252	16,799		9,472	16,884	33,055	273,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,995	59,143
減価償却費	39,422	40,553
のれん償却額	2,004	2,353
持分法による投資損益(は益)	1,097	2,575
投資有価証券評価損益(は益)	878	203
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,477	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	3
賞与引当金の増減額(は減少)	322	812
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	781	472
資産撤去引当金の増減額(は減少)	135	1,291
その他の引当金の増減額(は減少)	371	2,369
受取利息及び受取配当金	1,123	1,169
支払利息	9,052	8,362
投資有価証券売却損益(は益)	7	560
固定資産処分損益(は益)	1,037	3,469
減損損失	3,003	6,450
売上債権の増減額(は増加)	4,992	1,883
たな卸資産の増減額(は増加)	2,822	842
仕入債務の増減額(は減少)	471	2,863
その他	2,180	4,844
小計	74,629	112,416
利息及び配当金の受取額	1,420	1,565
利息の支払額	9,056	8,749
法人税等の支払額	5,488	16,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,505	88,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	195	1,267
固定資産の取得による支出	24,937	35,432
固定資産の売却による収入	7,652	2,670
その他償却資産の取得による支出	45	50
その他償却資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	878	370
投資有価証券の売却及び償還による収入	941	2,999
貸付けによる支出	818	2,077
貸付金の回収による収入	1,776	3,474
その他	63	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,441	27,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,167	32,966
長期借入れによる収入	45,934	79,474
長期借入金の返済による支出	50,159	102,278
社債の発行による収入	21,800	15,350
社債の償還による支出	30,446	11,513
自己株式の売却による収入	1	55
自己株式の取得による支出	18	61
配当金の支払額	4,914	4,914
少数株主への配当金の支払額	559	838
少数株主への株式発行による収入	-	770
その他	3,262	5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,792	62,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,597	3,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,129	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	59,785	54,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247	406
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	114
現金及び現金同等物の期末残高	注1 54,408	注1 55,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 132社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

ティビュー(株)他4社は清算終了により、郡山太平洋生コン(株)は東北太平洋生コン(株)との合併による消滅により、長洋混凝土(秦皇島)有限公司他2社は持分譲渡により、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は132社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 102社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 13社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

相武生コン(株)は持分譲渡により持分法適用の子会社から除外しました。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他88社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他64社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より1,536百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)、サンシン(ハンガリー)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)他43社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他3社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他4社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が25,359百万円、退職給付に係る資産が12,134百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,735百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社の退職給付債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「事業譲渡損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「事業譲渡損失引当金」に表示していた2,971百万円は、「その他の引当金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業撤退損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業撤退損失」に表示していた240百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	61,483百万円	74,301百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土佐発電株式会社	824百万円	土佐発電株式会社 618百万円
糸魚川地区生コンクリート協同組合	500	糸魚川地区生コンクリート協同組合 500
サミット明星パワー株式会社	464	ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション 480
福山瑞穂運輸株式会社	330	福山瑞穂運輸株式会社 459
		サミット明星パワー株式会社 378
その他	2,141	その他 1,085
合計	4,259	合計 3,521

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社吉田産業	271百万円	太平洋セメント販売株式会社 129百万円
太平洋日扇株式会社	270	
太平洋セメント販売株式会社	180	
ウチダ商事株式会社	125	
その他	1,029	その他 1,065
合計	1,878	合計 1,194

3. 銀行借入金に対する保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計	1百万円	0百万円

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	2,089(-)百万円	1,812(-)百万円
受取手形及び売掛金	170(-)	240(-)
建物及び構築物	20,603(17,471)	19,140(16,138)
機械装置及び運搬具	10,739(7,998)	11,646(8,006)
土地	44,557(27,342)	46,655(27,417)
その他有形固定資産	72(70)	81(25)
その他無形固定資産	1,010(843)	842(832)
投資有価証券	301(-)	122(72)
投資その他の資産	2,272(-)	2,161(-)
合計	81,817(53,727)	82,704(52,493)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
契約保証額	15(-)百万円	15(-)百万円
支払手形及び買掛金	6,280(-)	5,357(-)
手形割引	4,495(-)	4,379(-)
短期借入金	21,060(11,485)	18,013(8,046)
その他流動負債	81(-)	4(-)
社債	593(270)	435(210)
長期借入金	22,275(13,158)	19,708(12,841)
合計	54,802(24,914)	47,913(21,097)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,823百万円	6,990百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	9,951百万円	10,291百万円
受取手形裏書譲渡高	1,320	2,694

注6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,774百万円	-
支払手形	2,941	-
設備支払手形	111	-

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	688百万円	327百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃諸掛	52,989百万円	53,883百万円
貸倒引当金繰入額	183	122
労務費	32,481	32,846
賞与引当金繰入額	1,544	1,834
退職給付費用	2,708	1,485
役員退職慰労引当金繰入額	132	60

注3. 主として土地及び機械装置の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,846百万円	4,052百万円

注6. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,003百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	885
賃貸用資産	大阪府大阪市 他	土地	357
その他の事業用資産	大阪府茨木市 他	土地等	45
遊休資産	宮城県仙台市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,715

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物232、機械装置及び運搬具47、土地515、その他89、計885
賃貸用資産	土地357、計357
その他の事業用資産	土地44、その他1、計45
遊休資産	建物及び構築物487、機械装置及び運搬具470、土地702、その他55、計1,715

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。
 正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。
 使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、骨材事業用資産、MMC事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,450百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	神奈川県川崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	123
賃貸用資産	北海道札幌市 他	土地	176
骨材事業用資産	山梨県大月市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,960
MMC事業用資産	宮城県仙台市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,818
その他の事業用資産	東京都渋谷区 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	994
遊休資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,376

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具76、その他44、計123
賃貸用資産	土地176、計176
骨材事業用資産	建物及び構築物1,350、機械装置及び運搬具133、土地235、その他241、計1,960
MMC事業用資産	建物及び構築物847、機械装置及び運搬具578、土地391、その他1、計1,818
その他の事業用資産	建物及び構築物869、機械装置及び運搬具2、土地118、その他3、計994
遊休資産	建物及び構築物220、機械装置及び運搬具55、土地1,034、その他65、計1,376

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。
 正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。
 使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,594	3,578
組替調整額	89	97
税効果調整前	2,684	3,481
税効果額	829	1,275
その他有価証券評価差額金	1,854	2,205
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	56	42
資産の取得原価調整額	-	-
税効果調整前	56	42
税効果額	21	15
繰延ヘッジ損益	35	27
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,934	18,665
為替換算調整勘定	9,934	18,665
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期発生額	963	-
組替調整額	510	-
税効果調整前	453	-
税効果額	18	-
在外子会社の退職給付債務調整額	434	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,668
組替調整額	-	569
税効果調整前	-	2,237
税効果額	-	1,182
退職給付に係る調整額	-	1,055
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,877	7,056
組替調整額	24	7
持分法適用会社に対する 持分相当額	5,901	7,064
その他の包括利益合計	17,291	28,963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,480	102	39	9,543
合計	9,480	102	39	9,543

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取による増加92千株、持分変動による増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、持分変動に伴う減少33千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,543	167	378	9,332
合計	9,543	167	378	9,332

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加167千株は、単元未満株式の買取による増加166千株、持分変動による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少378千株は、持分変動に伴う減少375千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	59,379百万円	59,369百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,971	3,764
現金及び現金同等物	54,408	55,604

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。
- ・無形固定資産
主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,393	2,081	38	1,273
その他の有形無形固定資産	43	41	-	1
合計	3,436	2,122	38	1,275

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,408	1,590	4	814
その他の有形無形固定資産	-	-	-	-
合計	2,408	1,590	4	814

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	376	519
1年超	902	295
合計	1,278	814

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	524	273
リース資産減損勘定の取崩額	8	2
減価償却費相当額	524	273

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	279	141
1年超	275	201
合計	554	342

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,379	59,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	174,336	174,336	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	38,773	26,995	11,777
其他有価証券	15,094	15,094	-
資産計	287,583	275,805	11,777
(1) 支払手形及び買掛金	85,010	85,010	-
(2) 短期借入金	174,880	174,880	-
(3) 社債	43,863	44,075	212
(4) 長期借入金	255,215	256,851	1,635
負債計	558,969	560,818	1,848
デリバティブ取引()	(507)	(507)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,369	59,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	176,245	176,245	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	46,271	37,829	8,442
その他有価証券	18,480	18,480	-
資産計	300,366	291,924	8,442
(1) 支払手形及び買掛金	83,691	83,691	-
(2) 短期借入金	149,237	149,237	-
(3) 社債	47,700	48,008	308
(4) 長期借入金	238,180	242,092	3,911
負債計	518,810	523,030	4,219
デリバティブ取引()	13,615	13,615	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式等	31,260	34,138

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	59,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	174,336	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	19	-	-
合計	233,419	19	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	59,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	176,245	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	19	-	-
合計	253,316	19	-	-

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	174,880	-	-	-	-	-
社債	11,478	540	20,310	455	11,080	-
長期借入金	99,879	70,392	43,407	22,976	10,859	7,699
合計	286,238	70,932	63,717	23,431	21,939	7,699

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	149,237	-	-	-	-	-
社債	610	20,380	525	11,150	15,035	-
長期借入金	78,889	54,278	40,926	28,776	31,611	3,697
合計	228,737	74,658	41,451	39,926	46,646	3,697

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,915	8,401	5,514
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	3	1	1
	小計	13,939	8,422	5,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,155	1,350	195
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,155	1,350	195
合計		15,094	9,772	5,321

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,387	8,714	8,673
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,407	8,734	8,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,072	1,252	179
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	0	0	-
	小計	1,073	1,252	179
合計		18,480	9,986	8,493

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25	3	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	25	3	2

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	200	108	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	200	108	5

3. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理による投資有価証券評価損を前連結会計年度に49百万円、当連結会計年度に1百万円計上しております。

期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%程度下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	21,641	-	563	563
	合計	21,641	-	563	563

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		112	5	1
	ユーロ		15	-	0
	スウェーデン クローネ	534	-	59	
	直物為替先渡取引				
買建	買掛金				
マレーシア リンギット		115	-	3	
合計			777	5	61

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		5	-	0
	スウェーデン クローネ		338	-	15
合計			343	-	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	336	196	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	107,779	66,187	1,138
合計			108,115	66,383	1,143

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	196	90	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	78,342	41,417	663
合計			78,538	41,507	665

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	72,643
ロ. 年金資産	56,143
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,500
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,360
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	312
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,451
チ. 前払年金費用	16,996
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	25,448

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	2,517
ロ. 利息費用	1,891
ハ. 期待運用収益	1,202
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,116
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	286
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,037

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

ロ. 割引率
 主として2.5%

ハ. 期待運用収益率
 主として2.5%

ニ. 会計基準変更時差異の処理年数
 1年

ホ．数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

へ．過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	72,643	百万円
勤務費用	3,242	"
利息費用	1,944	"
数理計算上の差異の発生額	4,115	"
退職給付の支払額	4,920	"
その他	563	"
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>77,589</u>	<u>"</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	56,143	百万円
期待運用収益	902	"
数理計算上の差異の発生額	4,210	"
事業主からの拠出額	5,429	"
退職給付の支払額	2,305	"
その他	16	"
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>64,364</u>	<u>"</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,237	百万円
年金資産	64,364	"
	10,127	"
非積立型制度の退職給付債務	23,351	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>13,224</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	25,359	百万円
退職給付に係る資産	12,134	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>13,224</u>	<u>"</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,242	百万円
利息費用	1,944	"
期待運用収益	902	"
数理計算上の差異の費用処理額	645	"
過去勤務費用の費用処理額	293	"
その他	228	"
確定給付制度に係る退職給付費用	4,865	"

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	13	百万円
数理計算上の差異	2,224	"
合計	2,237	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	26	百万円
未認識数理計算上の差異	14,479	"
合計	14,505	"

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	62%
生保一般勘定	17%
債券	12%
その他	9%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、341百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	625百万円	1,204百万円
賞与引当金	1,692	1,813
退職給付引当金	10,716	-
退職給付に係る負債	-	11,835
固定資産未実現損益	11,823	11,857
減損損失	10,819	11,511
繰越欠損金	29,711	31,741
その他	15,964	17,611
繰延税金資産 小計	81,353	87,574
評価性引当額	41,201	41,856
繰延税金資産 合計	40,152	45,718
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	10,985	10,922
その他租税特別措置法に基づく準備金	270	277
減価償却費	4,745	4,369
のれん	1,680	2,020
その他有価証券評価差額金	1,823	3,083
土地再評価差額金	5,285	5,282
その他	1,087	1,073
繰延税金負債 合計	25,876	27,031
繰延税金資産純額	14,275	18,686

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,444百万円	14,147百万円
固定資産 - 繰延税金資産	23,522	25,818
流動負債 - 繰延税金負債	402	372
固定負債 - 繰延税金負債	14,004	15,624
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	5,285	5,282

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	36.99%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81	
住民税均等割等	1.63	
持分法による投資損失	1.61	
のれん償却額	2.75	
未実現損益による影響	2.63	
海外子会社との税率差異	3.51	
評価性引当額	15.03	
その他	0.67	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.35	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の36.99%から34.61%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が881百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が881百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は3年から348年、割引率は0.5%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	7,911百万円	8,032百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	31
時の経過による調整額	147	152
資産除去債務の履行による減少額	341	22
その他の増減額（は減少）	313	963
期末残高	8,032	7,231

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,717百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,558百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	58,896	54,485
	期中増減額	4,411	684
	期末残高	54,485	55,169
期末時価		92,835	90,985

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(1,313百万円)、主な減少は除却及び売却(4,657百万円)、減損損失(1,088百万円)、賃貸終了又は遊休状態の解消による減少(626百万円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(1,941百万円)、主な減少は減損損失(1,552百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	469,846	66,430	73,760	81,074	12,227	703,340	44,276	747,616	-	747,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,117	18,663	5,274	4,287	19	40,363	25,425	65,788	65,788	-
計	481,963	85,093	79,035	85,362	12,247	743,703	69,702	813,405	65,788	747,616
セグメント利益又は損失()	26,377	4,109	7,228	1,951	1,356	38,310	3,260	41,571	911	40,659
セグメント資産	563,622	122,448	19,420	83,000	20,013	808,504	229,827	1,038,332	55,859	982,473
その他の項目										
減価償却費(注) 4	26,065	4,901	288	2,108	1,075	34,438	4,620	39,059	362	39,422
のれんの償却額	2,002	0	-	-	1	2,003	0	2,004	-	2,004
持分法投資利益又は損失()	1,471	16	19	238	-	1,674	576	1,097	-	1,097
減損損失	1,437	406	-	3	479	2,326	668	2,995	7	3,003
持分法適用会社への投資額	41,785	-	242	8,930	-	50,958	7,146	58,104	312	58,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	21,450	4,724	411	1,646	244	28,478	3,003	31,481	1,043	32,524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,380百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	522,324	73,828	98,049	88,177	11,477	793,858	46,429	840,288	-	840,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,682	20,053	5,384	4,464	92	42,676	25,878	68,554	68,554	-
計	535,006	93,881	103,434	92,642	11,570	836,535	72,308	908,843	68,554	840,288
セグメント利益	46,347	6,895	8,432	5,433	152	67,262	3,561	70,823	388	70,434
セグメント資産	600,000	115,951	19,420	83,853	15,173	834,398	227,420	1,061,819	46,255	1,015,564
その他の項目										
減価償却費(注) 4	27,207	5,241	296	2,091	727	35,564	4,408	39,973	579	40,553
のれんの償却額	2,238	65	-	49	-	2,352	0	2,353	-	2,353
持分法投資利益	1,280	-	10	830	-	2,120	236	2,357	218	2,575
減損損失	1,345	2,248	-	3	1,872	5,470	979	6,450	-	6,450
持分法適用会社への投資額	50,962	-	242	9,819	-	61,023	7,932	68,956	312	69,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	25,920	5,543	520	3,052	383	35,421	3,001	38,422	672	39,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,355百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
626,305	42,595	78,715	747,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
339,007	53,497	64,984	457,489

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
683,052	64,453	92,782	840,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
333,239	63,460	73,616	470,316

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	10,697	-	-	-	-	10,697	-	-	10,697

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレク トロニクス	計			
当期末残高	10,517	-	-	-	-	10,517	-	-	10,517

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	155.85	195.57
1株当たり当期純利益金額(円)	9.22	28.67

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.49円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,329	35,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,329	35,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,293	1,228,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平洋セメント株式会社	第十五回無担保普通社債	平成年月日 17.4.28	10,000	10,000	2.000	無担保	平成年月日 27.4.28
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十回無担保普通社債	23.3.18	10,000 (10,000)	-	1.050	無担保	26.3.18
太平洋セメント株式会社	第二十一回無担保普通社債	24.9.14	10,000	10,000	0.760	無担保	27.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十二回無担保普通社債	24.9.14	10,000	10,000	1.050	無担保	29.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十三回無担保普通社債	25.9.10	-	15,000	0.790	無担保	30.9.10
明星セメント株式会社(注1)	第三回無担保普通社債 (私募)	18.12.11	1,000 (1,000)	-	1.940	無担保	25.12.11
明星セメント株式会社	第四回無担保普通社債 (私募)	25.3.21	1,000	1,000	1.260	無担保	30.3.20
1(注1、2)	子会社普通社債	21.5.29 ~25.9.25	1,525 (350)	1,490 (550)	0.560 ~1.750	無担保	26.1.24 ~30.9.25
2(注1、2)	子会社社債(担保附)	22.8.30 ~24.8.31	338 (128)	210 (60)	0.560 ~1.519	担保附	25.8.30 ~29.8.31
合計(注1)	-	-	43,863 (11,478)	47,700 (610)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 1は連結子会社である太平洋プレコン工業株式会社他3社の発行しているものを集約しております。

2は連結子会社である太平洋陸送株式会社他1社の発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
610	20,380	525	11,150	15,035

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	174,880	149,237	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,879	78,889	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,386	4,478	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,336	159,291	1.54	平成27年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,404	22,948	-	平成27年～平成39年
その他有利子負債 長期預り保証金(特約販売店に対する営業債権の担保)	19,214	22,761	1.68	-
合計	471,102	437,607	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54,278	40,926	28,776	31,611
リース債務	5,073	8,060	2,524	3,911

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	187,320	398,411	620,425	840,288
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,744	25,355	49,976	59,143
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,042	10,176	23,725	35,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.66	8.29	19.31	28.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.66	6.62	11.03	9.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188	4,962
受取手形	注4 28,677	20,334
売掛金	51,865	51,880
商品及び製品	6,365	7,314
原材料及び貯蔵品	15,688	16,247
前払費用	311	730
繰延税金資産	6,878	7,357
その他	5,115	4,848
貸倒引当金	42	5
流動資産合計	118,049	113,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,945	102,336
減価償却累計額	77,884	78,644
建物（純額）	24,061	23,691
構築物	163,832	164,939
減価償却累計額	114,442	116,298
構築物（純額）	49,389	48,641
機械及び装置	451,224	454,407
減価償却累計額	418,693	422,863
機械及び装置（純額）	32,530	31,544
車両運搬具	3,356	3,385
減価償却累計額	3,297	3,308
車両運搬具（純額）	59	76
工具、器具及び備品	7,318	7,136
減価償却累計額	6,672	6,432
工具、器具及び備品（純額）	646	703
原料地	16,401	16,371
減価償却累計額	3,589	3,680
原料地（純額）	12,811	12,691
土地	67,829	70,235
リース資産	11,410	10,337
減価償却累計額	4,193	4,432
リース資産（純額）	7,217	5,905
建設仮勘定	3,482	8,378
有形固定資産合計	注1 198,029	注1 201,868
無形固定資産		
鉱業権	11,498	11,296
ソフトウェア	742	1,085
建設仮勘定	662	109
その他	2,942	2,901
無形固定資産合計	注1 15,846	注1 15,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 20,306	注1 20,408
関係会社株式	120,800	122,593
出資金	75	42
関係会社出資金	40,332	38,750
長期貸付金	79	64
従業員に対する長期貸付金	193	154
関係会社長期貸付金	6	3
長期滞留債権等	注2 53,596	注2 45,324
長期前払費用	11,794	11,451
前払年金費用	16,784	21,555
その他	16,688	16,606
貸倒引当金	60,528	53,394
投資その他の資産合計	220,129	223,561
固定資産合計	434,005	440,822
資産合計	552,055	554,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,540	32,711
短期借入金	注1 111,447	注1 102,987
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,695	1,492
未払金	14,897	17,180
未払費用	17,695	13,436
未払法人税等	7,268	13,061
前受金	632	64
預り金	196	173
前受収益	2,229	3,956
賞与引当金	2,065	2,579
資産撤去引当金	-	1,000
流動負債合計	206,669	188,645
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	注1 103,851	注1 86,924
リース債務	5,938	4,660
繰延税金負債	4,743	8,296
資産撤去引当金	1,000	-
債務保証損失引当金	-	1,128
長期預り保証金	27,173	27,962
資産除去債務	2,085	2,112
その他	1,019	707
固定負債合計	175,812	176,793
負債合計	382,481	365,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	293	359
固定資産圧縮準備金	18,372	17,896
繰越利益剰余金	14,373	32,605
利益剰余金合計	33,039	50,861
自己株式	290	350
株主資本合計	167,032	184,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,541	4,259
評価・換算差額等合計	2,541	4,259
純資産合計	169,574	189,054
負債純資産合計	552,055	554,493

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品売上高	153,546	182,951
製品売上高	140,936	156,812
その他の営業収入	5,876	6,280
売上高合計	注1 300,359	注1 346,044
売上原価		
商品期首たな卸高	2,023	1,990
製品期首たな卸高	4,968	4,114
当期商品仕入高	115,666	141,004
当期製品製造原価	58,728	55,271
不動産賃貸経費等	3,472	3,592
積送運賃諸掛	注2 30,317	注2 32,995
合計	215,177	238,968
他勘定振替高	注3 50	注3 29
商品期末たな卸高	1,990	1,548
製品期末たな卸高	4,114	5,373
売上原価合計	注1 209,123	注1 232,016
売上総利益	91,236	114,028
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛	34,819	38,479
役員報酬及び給料手当	8,259	8,278
賞与引当金繰入額	872	1,095
減価償却費	910	920
その他	14,402	13,507
販売費及び一般管理費合計	注1 59,265	注1 62,282
営業利益	31,970	51,745
営業外収益		
受取配当金	注1 4,673	注1 5,375
その他	1,517	1,014
営業外収益合計	6,190	6,390
営業外費用		
支払利息	3,514	2,850
社債利息	831	549
貸倒引当金繰入額	1,756	1,758
債務保証損失引当金繰入額	-	1,128
その他	2,641	3,028
営業外費用合計	8,745	9,314
経常利益	29,416	48,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	注4,注5 2,332	注4,注5 1,276
投資有価証券売却益	注6 25	注6 11
特別利益合計	2,357	1,287
特別損失		
固定資産処分損	注7 2,686	注7 2,054
関係会社整理損	0	9
投資有価証券評価損	注8 3,169	注8 5,502
投資有価証券売却損	-	22
減損損失	861	1,434
特別損失合計	6,717	9,023
税引前当期純利益	25,056	41,085
法人税、住民税及び事業税	7,470	16,152
法人税等調整額	2,483	2,166
法人税等合計	9,953	18,318
当期純利益	15,102	22,767

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	378	18,271	4,232	22,882
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					189		189	
探鉱準備金の積立					100		100	
固定資産圧縮準備金の取崩						729	729	
固定資産圧縮準備金の積立						819	819	
剰余金の配当							4,945	4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加					3	11	15	
当期純利益							15,102	15,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	84	101	10,140	10,157
当期末残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	273	156,891	1,230	1,230	158,122
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		4,945			4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		15,102			15,102
自己株式の取得	18	18			18
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	17	10,140	1,311	1,311	11,451
当期末残高	290	167,032	2,541	2,541	169,574

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					25		25	
探鉱準備金の積立					85		85	
固定資産圧縮準備金の取崩						1,066	1,066	
固定資産圧縮準備金の積立						574	574	
剰余金の配当							4,944	4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					6	16	22	
当期純利益							22,767	22,767
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	65	475	18,231	17,822
当期末残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	290	167,032	2,541	2,541	169,574
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		4,944			4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		22,767			22,767
自己株式の取得	60	60			59
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,717	1,717	1,717
当期変動額合計	59	17,762	1,717	1,717	19,480
当期末残高	350	184,795	4,259	4,259	189,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証が有る場合は、残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

(b) ヘッジ対象

借入金、社債等

(3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収収益」、「短期貸付金」及び「未収入金」、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収収益」25百万円、「短期貸付金」1,680百万円及び「未収入金」3,330百万円は、「その他」として組替えております。「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」16,238百万円は、「その他」として組替えております。

尚、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」、「法定福利及び厚生費」、「事業税」、「租税公課」及び「試験研究費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「退職給付費用」1,829百万円、「法定福利及び厚生費」2,115百万円、「事業税」520百万円、「租税公課」442百万円及び「試験研究費」3,085百万円は、「その他」として組替えております。

尚、当該変更は、財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

注1. このうち担保に供しているもの

質権	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
	百万円	百万円
投資有価証券	20	20
財団組成物件		
建物	600	570
構築物	4,599	4,490
機械及び装置	498	642
土地(含原料地)	2,240	2,238
計	7,938	7,941
上記担保を差入れている債務		
短期借入金		
(一年以内に返済予定の長期借入金)	232	168
契約保証額	15	15
長期借入金	260	64
計	507	247
関係会社等の金融機関借入金等に対する担保提供資産		
土地	6	6

注2. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産、負債

(資産)

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
長期滞留債権等	52,546百万円	44,520百万円

3. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務で、保証先別内訳は次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
カルポルトランド株式会社	32,045百万円	カルポルトランド株式会社	34,368百万円
タイハイヨウセメントU.S.A株式会社	11,154	タイハイヨウセメントU.S.A株式会社	16,570
株式会社日本セラテック	10,700	株式会社日本セラテック	6,200
エヌエムセメント株式会社	2,695	エヌエムセメント株式会社	1,966
むさしの生コン株式会社	1,800	大阪アサノコンクリート株式会社	1,753
大阪アサノコンクリート株式会社	1,662	むさしの生コン株式会社	1,700
埼玉太平洋生コン株式会社	1,590	埼玉太平洋生コン株式会社	1,590
茨城太平洋生コン株式会社	1,375	東北太平洋生コン株式会社	760
青函生コンクリート工業株式会社	1,070	茨城太平洋生コン株式会社	647
相生資源株式会社	1,040	土佐発電株式会社	618
株式会社三荒	1,028	青函生コンクリート工業株式会社	570
土佐発電株式会社	824		
水戸生コン株式会社	749		
株式会社多摩	737		
相武生コン株式会社	734		
株式会社バード	637		
渡正秩父生コン株式会社	608		
東北サンド株式会社	600		
釜石湾岸復興有限責任事業組合	512		
その他	6,093	その他	5,045
合計	77,655	合計	71,789

なお、外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

(注) 渡正秩父生コン株式会社は平成25年12月1日付で東北太平洋生コン株式会社と合併しております。青函生コンクリート工業株式会社は平成26年4月1日付で日本生コン株式会社と合併し、商号を北海道太平洋生コン株式会社に変更しております。

注4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,155百万円	-

(損益計算書関係)

注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	91,371百万円	98,880百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	97,541	104,006
受取配当金	4,244	4,944

注2. 工場から出荷基地までの物流コスト及び出荷基地での発生費用であります。

注3. 自家使用のセメント代等であります。

注4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置の売却益	14百万円	1,006百万円
土地処分益	2,298	261
その他資産の売却益	18	8
合計	2,332	1,276

注5. (前事業年度)

関係会社との取引による処分益3百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社との取引による処分益2百万円が含まれております。

注6. (前事業年度)

関係会社株式の売却益25百万円が含まれております。

(当事業年度)

関係会社株式の売却益11百万円が含まれております。

注7. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物除却損	276百万円	86百万円
構築物除却損	617	41
機械及び装置除却損	432	131
その他資産の除却損	51	89
機械及び装置等の撤去費用	825	1,688
土地処分損	483	16
合計	2,686	2,054

注8. 関係会社株式の評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,077百万円	5,465百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,853	1,855
(2) 関連会社株式	12,988	23,393	10,405
計	13,985	26,247	12,261

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,788	1,791
(2) 関連会社株式	12,988	32,509	19,520
計	13,985	35,297	21,311

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	141,222	141,385
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	5,924	5,972
計	147,147	147,358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,152百万円	17,206百万円
賞与引当金	682	799
退職給付引当金	5,716	4,004
関係会社株式等評価損	23,977	25,759
ゴルフ会員権評価損	381	369
減価償却費	234	216
減損損失	3,931	4,410
事業構造改革費用	3,614	3,473
その他	4,722	5,511
繰延税金資産 小計	60,413	61,749
評価性引当額	46,002	49,813
繰延税金資産 合計	14,410	11,935
繰延税金負債		
探鉱準備金	166	190
固定資産圧縮準備金	9,794	9,472
資本取引に係る為替差損益等	594	594
その他有価証券評価差額金	1,345	2,254
その他	373	363
繰延税金負債 合計	12,274	12,875
繰延税金資産(負債)の純額	2,135	939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	36.99%	36.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.99	4.36
住民税均等割等	1.14	0.71
税額控除	1.83	0.62
評価性引当額	8.15	9.91
その他	0.51	1.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.73	44.59

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の36.99%から34.61%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が484百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が484百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,945	1,256	866 (12)	102,336	78,644	1,527	23,691
構築物	163,832	2,032	925 (148)	164,939	116,298	2,569	48,641
機械及び装置	451,224	9,491	6,308 (8)	454,407	422,863	9,996	31,544
車両運搬具	3,356	63	34 (-)	3,385	3,308	45	76
工具、器具及び備品	7,318	226	409 (0)	7,136	6,432	164	703
原料地	16,401	18	48 (21)	16,371	3,680	90	12,691
土地	67,829	3,802	1,396 (1,224)	70,235	-	-	70,235
リース資産	11,410	1,365	2,438 (-)	10,337	4,432	1,731	5,905
建設仮勘定	3,482	24,535	19,639 (-)	8,378	-	-	8,378
有形固定資産計	826,803	42,791	32,066 (1,415)	837,528	635,660	16,125	201,868
無形固定資産							
鉱業権	17,301	-	0 (-)	17,301	6,004	201	11,296
ソフトウェア	7,940	764	198 (-)	8,505	7,420	420	1,085
建設仮勘定	662	109	662 (-)	109	-	-	109
その他	3,787	9	62 (19)	3,734	832	28	2,901
無形固定資産計	29,692	883	924 (19)	29,651	14,258	651	15,393
長期前払費用	23,813	555	213 (-)	24,155	12,703	802	11,451

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

土地	東雲土地	2,791百万円
建設仮勘定	東雲地区生コンプラント建設工事	2,524百万円
建設仮勘定	藤原鉱山山頂拡大区域開発工事	1,339百万円
建設仮勘定	石灰石用スタッカリクレマ設置工事	1,112百万円
機械及び装置	原料置場改造工事	410百万円

減 少

機械及び装置	ディーゼル発電設備除却	1,585百万円
--------	-------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60,571	2,381	8,892	659	53,400
賞与引当金	2,065	2,579	2,065	-	2,579
資産撤去引当金	1,000	-	-	-	1,000
債務保証損失引当金	-	1,128	-	-	1,128

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額85百万円及び個別貸倒見積り 額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額574百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第12期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第13期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第14期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第15期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の変更)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月20日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

平成25年8月9日関東財務局長に提出。

平成25年11月13日関東財務局長に提出。

平成26年2月13日関東財務局長に提出。

平成26年5月13日関東財務局長に提出。

平成26年5月20日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年9月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 内部統制報告書に記載のとおり、会社の決算・財務報告プロセスの内部統制には開示すべき重要な不備が存在していたが、当該不備に関係する必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、事業年度の末日後に、開示すべき重要な不備を是正するために、決算・財務報告プロセスに係る業務プロセスを見直し、是正措置として引当金の計上について、その性質によって評価判定資料の作成方法及び判断指針の改訂並びに理論残高と実績値の差異分析を行う手続の追加、連結決算に係る税効果会計の仕訳根拠資料の改訂、投資と資本の相殺消去に関連する勘定残高について理論値と実績値の差異の詳細な分析を行う手続の追加等を実施した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。